



**NDC**

ほし  
この地球の営みすべてを、  
守りたい。

株主の皆様へ

第60期  
第2四半期 報告

2011年4月1日～2011年9月30日

日本ドライケミカル株式会社

証券コード 1909

# 株主の皆様へ



代表取締役社長  
遠山 榮一

## CONTENTS

株主の皆様へ	P1
トップインタビュー	P3
特集	P5
第2四半期連結決算の状況	P7
連結財務諸表	P8
トピックス	P9
会社概要・株式の状況	P10

## ご挨拶

当社は、平成12年に米国タイコインターナショナル社のグループの一員となり、同時に東京証券取引所市場第一部上場廃止となりましたが、本年6月29日、東京証券取引所市場第二部に株式を再上場いたしました。

これもひとえに、株主の皆様やお取引先様をはじめとする多くの皆様の温かいご支援の賜物と、心より御礼申し上げます。

当社は、昭和30年4月、粉末消火器の製造・販売を主たる事業目的として設立されました。以来、55年を超える歴史のなかで、一般建築物やプラント向けの消火設備の設計・施工、船舶用消火設備の製造・販売、消火設備の保守・点検サービス、各種消火器・防災製品、消防自動車の製造・販売等へと事業を拡大してまいりました。

現在、当社グループは、消火・防災に関する製品及びサービスにおいて、お客様のあらゆるニーズにワンストップで応えられる総合防災企業として成長を続けております。今後も、当社グループはその事業を通じて世の中に安心・安全を提供し、社会インフラを構築するという社会的使命を果たすことに邁進してまいります。

株主・投資家の皆様には、今回の再上場後、最初の株主通信をお届けさせていただきます。引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒宜しく申し上げます。

## 当第2四半期業績につきまして

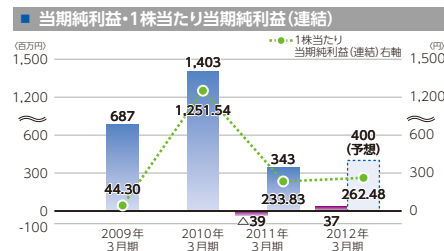
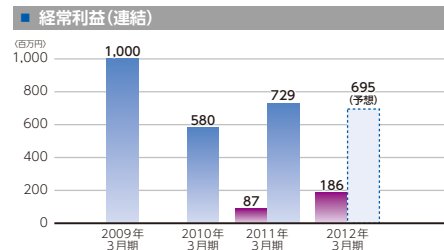
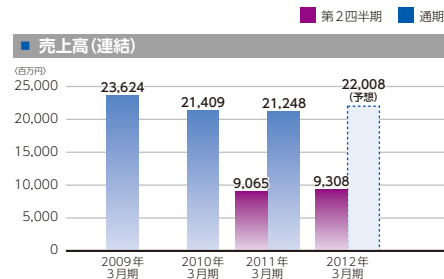
当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により企業活動や消費マインドが低下し、さらに電力供給制約、米国の景気回復の遅れ及び欧州各国のソブリンリスクの顕在化等による円高の進行等が重なり、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、足元では消費の動向に持ち直しがみられ、また、生産設備やサプライチェーンの復旧により、一部景気回復の兆しがみられます。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力供給制約、公共投資の抑制等の影響により、なお不透明な状況が継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関する総合防災企業としての位置付けを強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車そしてそれらのメンテナンスを通じて世の中に安心・安全を提供し、社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、防災意識が高まるなか、震災復旧・復興案件にもグループ一丸となって対応に尽力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,308百万円（前年同期比243百万円増加）となりました。

利益につきましては、既存工事のコスト圧縮、工場原価圧縮、引き続いての経費削減等に努めてまいりました結果、営業利益は222百万円（同126百万円増加）となりました。経常損益につきましては、第1四半期に、当社株式の東京証券取引所市場第二部への新規上場に係る費用を営業外費用に計上したこと等により、経常利益186百万円（同99百万円増加）、四半期損益につきましては、繰延税金資産の減少等により、四半期純利益37百万円（前年同四半期は39百万円の損失）となりました。



注：2010年3月期の当期純利益は税効果会計の影響によります。

# トップインタビュー



事業の特徴と企業としての強みについて教えてください。



防災設備に関しては消防法をはじめとする法令による詳細な規定があり、工事・保守点検では消防設備士の資格が必要であること、また、商品分野でも日本消防検定協会等による検査への合格が必須であることなどから、当社グループが事業を行う消火・防災分野は、「参入障壁が高いこと」が特徴です。

当社グループは、消火・防災事業において55年を超える「経験と実績による信用力」に加え、高いエンジニアリング能力に裏打ちされた「消火・防災に特化したプロ集団」であること、また軽くてさびにくいアルミニウム製消火器の開発・量産化を業界に先駆けて行うなど「独自の製品開発力」が強みとなっています。消火防災設備の設計・施工、消火器・消防自動車の製造・販売、そして、それらのメンテナンスと、およそ「火を消すこと」に関するすべての製品・サービスをワンストップで提供出来ることが最大の強みです。さらに、8年余りの間、米国タイコインターナショナル社のグループの一員となった経験により、経営の透明性など財務面やコンプライアンス面でのよりよい部分を吸収し、現在の企業活動に活かしています。



## 企業理念

### プロフェッショナル

消火・防災のプロフェッショナルとして、人々に安心と安全を提供する

### パートナーシップ

関係するすべての会社とともに、お客様に最高の製品・サービスを提供する

### 人財育成

変化を捉えて未来を拓く、人を活かし、人を育てる

### 環境

環境にやさしい製品作りを通じ、社会に貢献する

## 経営方針

日本ドライケミカルは、多彩な事業を持つ消火・防災の総合企業として、3つの経営方針に基づき継続的な成長を図ります。

コア事業の発展

事業連携によるさらなる発展

経営基盤の強化



今後の成長戦略をどのように描いていますか。



社会全体での防災意識の高まりなどから国内防災市場は安定的に伸びることが予想されるなか、保守点検や消火器などのストック型ビジネスを強化し、経営基盤の安定性を高めていきます。また、当社グループにとって新たな市場である「一般消費者向け」と「海外」という、二つの市場開拓の課題があります。当社グループは、大型ビルやショッピングセンター、プラントなど大規模な防災設備案件を得意としてきましたが、東日本大震災後の防災意識の高まりに応えるために、今後は消火器や防災用品などを、広く一般家庭向けにも販売していきたいと考えています。また、海外につきましては、資本関係解消後も事業面においては引き続き良好な関係にある米国タイコインターナショナル社の世界的な販売網を活用するとともに、同社を通じて海外の良質でユニークな防災製品を日本市場に導入するなど、収益機会の拡大を図ってまいります。



最後に、株主の皆様へのメッセージをお聞かせください。



私は、平成20年、社長に就任した際、日本ドライケミカルの再上場を視野に今後の経営の方向性を全社員に示しました。役員及び全社員は、「消火・防災のプロフェッショナルとして、社会に安心・安全をお届けする」という当社グループの原点に立ち返るとともに、総合防災企業としての企業価値増大に努めてまいります。

引き続き株主の皆様のサポートを頂きながら、事業基盤の強化、企業価値の増大に努めてまいります。

今回の上場で調達した資金は設備投資に充てさせて頂き、生産・開発拠点である千葉工場に消火器の新しい製造ラインの設置と車輻塗装工程エリアの改築を行わせて頂いております。なお、今期の株主の皆様への配当につきましては、一株当たり年間150円を計画し、この内75円を中間配当として配当させて頂きます。

## 特集 事業紹介

# 日本ドライケミカルは、消火・防災にかかわる総合力で、かけがえのない生命とくらしを守り続けます。

昭和30年の創業以来、半世紀以上にわたって、日本ドライケミカルは、我が国の消火・防災をリードしてきました。消火・防災のあらゆるニーズに応える製品と技術を通じて、日本の「安心・安全」を支えています。

### 建築防災設備・プラント防災設備・船舶防災設備

BUILDING / PLANT / MARINE

#### ▶ 建築防災設備

当社グループは、オフィスビルやショッピングセンター、データセンター、高層住宅、美術館、トンネルなどに多くの実績を持ち、最先端の防災システムを幅広く扱っています。大型化・高層化・高機能化、建築工事工程の短縮が進み、お客さまのニーズが多様化・複雑化するなか、当社グループは、最適な防災システムを提案・構築しています。

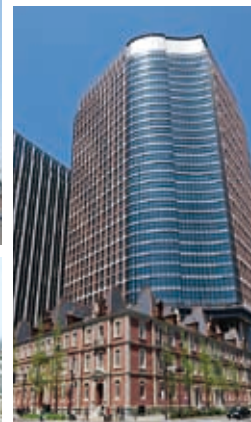
#### ▶ プラント防災設備

ガス、石油、石炭など各種エネルギープラントから、石油化学、医薬、鉄鋼など広範な産業分野の工場まで、プラント施設は、幅広い危険物を含みます。多様化、大型化、複雑化が進むなか、当社グループは、あらゆるプラント施設に最適な防災システムを取り揃え、危険物施設の計画段階から設計・施工、メンテナンスまで一貫して行っています。

#### ▶ 船舶防災設備

海上の船舶で火災が発生した場合、独力で消火に当たるケースがほとんどのため、船舶には迅速確実に消火する防災設備の設置が求められます。当社グループは、大型タンカー・貨物船・コンテナ船・フェリー・消防艇など船舶防災設備の分野で、30年以上にわたり実績と経験を積み上げています。

そして、それぞれの建物・構築物に最も適した消火薬剤（水系、泡系、ガス系、粉末系など）の各種消火・防災設備を提案し、ベストミックスの防災システムをお客さまに提供しています。



## メンテナンス

MAINTENANCE

防災システムは、非常時に備えて常に100%稼働可能な状態を維持しなければならないため、消防法に規定された定期的な点検と確かな品質の維持管理が要求されています。当社グループは、各種防災設備に対応するメンテナンスサービスをお届けするとともに、防災システムの保守、補修、増設、リニューアルなど改修工事のプランニング、設計、施工も行っています。



## 消火器・防災用品

FIRE EXTINGUISHER / FIRE PROTECTION

当社グループは、我が国初の粉末消火器を開発したパイオニアです。消火器には、オフィス・工場などに設置されるタイプのほか、発電所や石油関連施設など危険物施設向けの大型消火器、車輛搭載用消火器、住宅用消火器などさまざまな消火器があります。また、小規模消火装置、家庭用簡易消火具、金属火災用特殊消火器具など幅広い製品を提供するとともに、災害時に役立つ数多くの防災・避難用品も取り揃え、「安心・安全」を提供しています。



## 消防自動車

FIRE ENGINE

消防自動車には、消火栓や河川から水を汲み上げ放水するもの、水源のない場所でも放水可能なもの、油火災等の消火を行うものなどがあります。当社グループは、普通消防ポンプ自動車のほか、水槽付消防ポンプ自動車・化学消防ポンプ自動車・小型動力消防ポンプ付水槽車など、専門化、高度化するニーズに対応した、また地域の特性に配慮した各種消防自動車を製造・販売しています。



## 第2四半期連結決算の状況

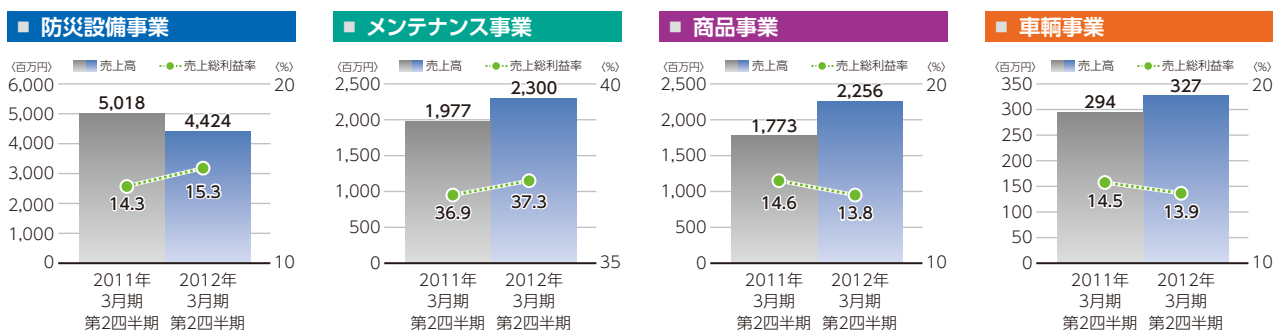
当社グループの事業を営業種目別にみますと、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業、車輜事業の4つに区分されます。当第2四半期の4つの営業種目別の業績は、次のとおりになります。

まず、防災設備事業では、工事の進捗する大型物件が少なかったこと等により、売上高は44億2,400万円（前年同期比5億9,300万円減少）、売上総利益は6億7,800万円（同4,100万円減少）となりました。

メンテナンス事業では、改修・補修工事案件が好調であったことから、売上高は23億円（同3億2,200万円増加）、売上総利益は8億5,800万円（同1億2,700万円増加）となりました。

商品事業では、今年4月に施行された消火器点検基準の法令改正による消火器の買替え需要が惹起されたこと、東日本大震災後の防災関連用品の需要が旺盛であったこと等により、売上高は22億5,600万円（同4億8,200万円増加）、売上総利益は3億1,100万円（同5,300万円増加）となりました。

車輜事業では、機器販売の大型案件があったこと等により売上高は3億2,700万円（同3,200万円増加）、売上総利益は4,500万円（同200万円増加）となりました。



### 連結財政状態に関する定性的情報

### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、132億9,000万円（前連結会計年度末比6億1,100万円減少）となりました。

その内訳は、流動資産99億5,600万円（同7億5,100万円減少）、固定資産33億3,300万円（同1億4,000万円増加）、流動負債68億6,900万円（同6億5,500万円減少）、固定負債12億3,100万円（同1,300万円増加）、負債合計81億100万円（同6億4,100万円減少）、純資産合計51億8,900万円（同3,000万円増加）となりました。

当社株式の新規上場に伴う、平成23年6月28日を払込期日とする公募増資による新株式75,000株の発行により、資本金は1億7,100万円（同7,100万円増加）、資本剰余金は27億3,400万円（同7,100万円増加）となりました。また、配当金の支払1億4,600万円及び四半期純利益3,700万円を計上したことにより、利益剰余金が22億8,700万円（同1億900万円減少）となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は39.0%（同1.9ポイント増加）となりました。



# 連結財務諸表(要旨)

## ■ 貸借対照表

(単位：千円)

	前期末 2011年 3月31日現在	当第2四半期末 2011年 9月30日現在
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	10,708,519	9,956,849
固定資産	3,193,033	3,333,515
有形固定資産	634,776	877,057
無形固定資産	2,159,291	2,093,956
投資その他の資産	398,965	362,502
資産合計	13,901,553	13,290,365
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	7,524,375	6,869,073
固定負債	1,218,479	1,231,960
負債合計	8,742,854	8,101,033
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	5,159,409	5,192,212
その他の包括利益累計額	△ 710	△ 2,881
純資産合計	5,158,698	5,189,331
負債純資産合計	13,901,553	13,290,365

## ■ 損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期(累計) 自2010年4月1日 至2010年9月30日	当第2四半期(累計) 自2011年4月1日 至2011年9月30日
売上高	9,065,128	9,308,551
売上原価	7,314,405	7,415,423
売上総利益	1,750,723	1,893,128
販売費及び一般管理費	1,654,568	1,670,260
営業利益	96,154	222,867
営業外収益	10,943	3,194
営業外費用	19,562	39,280
経常利益	87,535	186,781
特別損失	21,492	708
税金等調整前四半期純利益	66,043	186,072
法人税、住民税及び事業税	19,351	12,614
法人税等調整額	86,395	135,994
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 39,703	37,463
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 39,703	37,463

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期(累計) 自2010年4月1日 至2010年9月30日	当第2四半期(累計) 自2011年4月1日 至2011年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,821	△ 60,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,972	△ 146,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,315	159,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 48	△ 98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 189,526	△ 48,110
現金及び現金同等物の期首残高	888,463	836,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	698,937	788,383

# トピックス

Topics

1

## 6月29日、東京証券取引所市場第二部に上場

当社グループは、平成23年6月29日、東京証券取引所市場第二部に再上場いたしました。

同日、取引所のブースにはお馴染みのTOPIXの文字とともに東日本大震災をうけ「がんばろう!日本」の文字が掲げられていました。当社グループもその事業を通じて、震災復旧・復興の一助にならなければならないと改めて気を引き締めました。

なお、業種区分は、前回の建設から機械へ変更になりましたが、証券コードは前回上場時と同じ1909になっております。



Topics

2

## 消火器のルールが大きく変わりました

本年1月1日より、消火器の安全な回収とリサイクルを推進するため、昨年から社会実験としてスタートした廃消火器リサイクルシステムの本運用が開始されています。

また、総務省消防庁により消火器規格省令が改正され、平成23年1月1日より施行されました。この改正では、表示ラベルについて、「適応火災表示のイラスト化」、「業務用・家庭用の区分明示」や「安全上の注意事項についての表示」が義務化されたほか、「設計標準使用期限」が法的に明確化されました。

更に4月1日には点検基準も改正され、蓄圧式消火器の機能点検の開始時期の変更、製造から10年を経過して設置されている消火器の耐圧性能点検（水圧検査）が義務付けられました。（二酸化炭素消火器、ハロゲン化物消火器を除く）



この機会に是非、当社グループの軽くて扱いやすい、さびにくいアルミニウム製消火器をお選び下さい。

# 会社概要

(平成23年9月30日現在)

- 商号 日本ドライケミカル株式会社  
(Nippon Dry-Chemical CO., LTD.)
- 代表者 代表取締役社長 遠山 榮一
- 設立 昭和30年4月23日
- 資本金 171百万円
- 従業員数 345名 (グループ総数394名)  
(平成23年3月末現在)
- 役員
 

代表取締役社長	遠山 榮一
専務取締役	後藤 力丈
取締役	星 則彦
取締役	喜浦 透
取締役	八塩 直之
監査役(常勤)	伊藤 正
監査役	長嶋 和雄
監査役	後出 大

監査役 長嶋和雄ならびに後出大は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

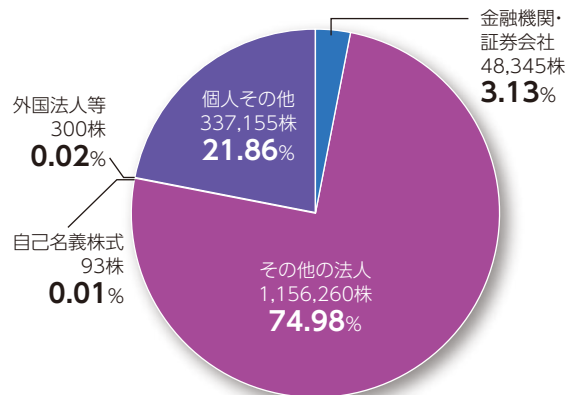
# 株式の状況

(平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数 5,800,000株  
 発行済株式総数 1,542,153株  
 株主数 859名

株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	738,560	47.89
昔農千春	41,400	2.68
株式会社吉谷機械製作所	40,000	2.59
ニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任組合 無限責任組合員ニッセイ・キャピタル株式会社	38,000	2.46
株式会社東京エネシス	35,000	2.27
斎久工業株式会社	30,000	1.95
日本ドライケミカル従業員持株会	28,300	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,300	1.32
日本管材センター株式会社	20,000	1.30
デンヨー株式会社	20,000	1.30
東電フュエル株式会社	20,000	1.30

## 株式の所有者別状況



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
証券コード	1909
公告の方法	電子公告の方法により、当社グループホームページに掲載いたします。 ( <a href="http://www.ndc-group.co.jp/">http://www.ndc-group.co.jp/</a> ) ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告が行えない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】  
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社までをお願いいたします。  
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-176-417 (平日 9:00~17:00/土・日・祝 休)

### 当社グループホームページのご案内

当社グループのIR情報や、当社グループの事業、最新の動向については、ホームページをご覧ください。

<http://www.ndc-group.co.jp/>



株主様のご氏名及びご住所に使用する文字について  
2009年1月の株券電子化実施に伴い、株主様のご氏名及びご住所の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部を「ほふり」が指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に登録しております。このため、当社グループが株主様にお送りするご連絡書の宛先が、「ほふり」が指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。

日本ドライケミカル株式会社

〒140-8613 東京都品川区勝島1-5-21 東神ビルディング3階 & 5階

R70

古紙配合率70%再生紙を使用しています

VEGETABLE  
OIL INK